

後期基本計画登載事業の取組状況一覧 資料5 補足資料

資料6

令和元年度において①事業完了、②着手済み、③未着手（時期未到来）の事業について

① 事業完了（16事業）

資料5 における		事業名	補足説明
頁	事業 No.		
2	51	保育園耐震化推進事業	令和2年2月に「おおもり保育園」の耐震化工事が竣工し、全ての公立保育園の耐震化が完了したため。
3	85	鳩が丘障害者福祉施設 再整備事業	平成31年4月に供用開始した「鳩が丘さくら福祉センター」に併設するグループホームが、令和2年3月に竣工し、同センターが全面オープンしたため。
6	145	私立幼稚園就園奨励費 補助事業	令和元年10月から国の幼児・教育保育の無償化が開始されたことにより、私立幼稚園児の保護者に対する支援の必要性がなくなったため。
8	210	いきいき茨城ゆめ国体・ いきいき茨城ゆめ大会開催 事業	日立市が第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」を開催したため。 ※第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」は台風接近により中止
9	230	日立港区後背地～日立南太田 I C周辺地区開発研究事業	日立港区後背地から日立南太田インターチェンジ周辺にかけての市街化調整区域における新たな産業機能（工場・物流施設等）誘致に係る基本計画の策定が完了したため。
10	263	果樹産地育成事業	中里・高原地区において、りんごなど特産の果実を活かした商品開発や果樹園の環境整備による魅力づくり事業が完了したため。 令和2年度からは、農業者の更なる所得向上を図るため、高付加価値農作物等の購入補助に取り組んでいる。
11	289	ホテル等改修支援事業	国体の開催を契機とした、市内の小規模宿泊施設が行うトイレや浴室等の改修補助が完了したため。 令和2年度からは、宿泊事業者に対するバリアフリー化・Wi-Fi整備に関する補助、観光事業者に対するHP・パンフレット等の多言語標記に関する補助に取り組んでいる。
12	305	都市計画マスタープラン 改定事業 (立地適正化計画検討事業)	概ね20年後の市の都市像や道路・公園の配置などのまちづくりの基本的な方針を定める「都市計画マスタープラン」の改定、人口減少・少子高齢化に対応するコンパクトなまちづくりの方向性などを定める「立地適正化計画」の策定が、令和2年3月に完了したため。
12	308	久慈浜地区まちづくり事業	久慈浜（行戸）地区内における防災機能の向上や、土地の利活用を図るための道路整備が、令和2年3月に完了したため。
12	313	公設地方卸売市場跡地 活用事業	平成27年12月に廃止した公設地方卸売市場（東滑川町5丁目地内）の跡地を活用し、令和2年3月に、民間事業者による商業施設（シー・マーク・スクエア）がオープンしたため。
13	328	大甕水木連絡道路整備事業	市道9号線（通勤道路）と大甕駅南北アクセス道路を結ぶ「大甕水木連絡道路」の整備が、令和2年3月に完了したため。
13	330	市道6369号線改良事業 (水木町) ※イトヨの里泉が森・泉神社の間の道	通学路の安全確保のほか、イトヨの里などの周辺地域の利便性向上を目的とした道路整備が、令和2年3月に完了したため。
14	357	田尻川調整池整備事業	道路冠水などの防止のため、豪雨時に田尻川に流れ込む雨水量を調整する調整池の整備が、令和2年3月に完了したため。
15	397	一般廃棄物処理基本計画等 策定事業	廃棄物処理法に基づき、一般廃棄物（ごみ、し尿等）の処理に関する基本方針を定めた「一般廃棄物基本計画」の策定が、令和2年3月に完了したため。
16	412	応急給水体制整備事業	大規模災害の発生時に、他の自治体から円滑な支援を受けるための「日立市企業局水道事業受援計画」に基づく応急給水体制の整備が完了したため。
17	431	国体支援コミュニティ活動 推進事業	国体の開催を契機とした、コミュニティ活動の更なる推進事業（まちを花で飾ろう事業など）が完了したため。

② 着手済み

資料5 における		事業名	補足説明
頁	事業 No.		
18	447	次期総合計画策定事業	本市のまちづくりの最上位計画である「総合計画」について、令和3年度末の改定に向けたアンケート調査（市民ニーズ調査）に取り組んだため。

③ 未着手（時期未到来）事業

資料5 における		事業名	補足説明
頁	事業 No.		
8	190	吉田正生誕100周年記念事業	国民栄誉賞を受賞し、日立市名誉市民でもある作曲家吉田正氏の生誕100年を記念した事業を令和2年度及び3年度に開催する予定であるため。 ・令和2年度（プレイベント） ・令和3年度（生誕100周年記念事業）
17	437	次期男女共同参画計画策定事業	次期「男女共同参画計画」について、令和3年度末の策定に向けて、令和2年度から市民意識調査に着手するため。